

# 変貌する 投資環境

第 508 回～ラオス

農産品輸出増も収益薄く

中国資本に強く依存で… 2

わが社のアジア戦略

各国情勢

ウィークリーレポート  
ミャンマー

最新フィリピン法務事情

よむベトナムトレンド



アジア点描

上から

- ・アンコールワット (カンボジア)
- ・レゴランド (マレーシア)

「アジアの多様性取り込み事業拡大」

トリプラ、市場の好機にM & A軸に参入… 9

【ミャンマー】徴兵はまず公務員から

【タイ】EECのIDシステム始動へ

【マレーシア】シンガポールに頭脳流出

…12

「ミャンマー社会を蝕む徴兵問題」

…20

「インターネット取引に関する新法」

…21

「メコンデルタの産業構造」

…22

週報

# ASEAN 経済通信

2月19日～2月22日のニュースと最新コラム

第745号

(2024年2月26日)

© 金融ファクシミリ新聞社

TEL : 03-3639-8777

Email : news@asean-economy.com

無断コピーおよび転送は固くお断りします

日々のニュースはこちらからご覧ください

<https://www.asean-economy.com/>



第 508 回～ラオス

## 農産品輸出増も収益薄く

中国資本に強く依存で

ラオスで農産品輸出が増加する一方で、国内への収益の還元はわずかだと指摘されている。農産品の生産から輸出を中国資本に依存しているため、輸出増加を単純には喜べない状況だ。

ラジオフリーアジアによると、ラオス商工省が明らかにした 2023 年の農産品輸出は 950 万トンで、金額は 14 億ドルと前年比 20% 余り増加した。主な輸出品はキャッサバやジャガイモ、コーヒー、バナナ、砂糖など。製品の仕向け先のほとんどが中国とベトナム、タイの 3 カ国。なかでも中国人投資家がラオスで土地を借りて栽培・輸出するケースが目立っており、商工省も輸出の多くが中国資本によるものと認めている。

中国資本による農業プロジェクトは 933 件あり、近年は拡大傾向。プロジェクトのほとんどはラオス政府が提唱する「2 + 3 方式」に沿ったもので、ラオスが土地と労働力の 2 つを、外国投資家が資本と専門技術、商品市場の 3 つを提供する。

商工省担当者は、牛や野菜、果物を含むラオスのほとんどの農産品は、国内の農家ではなく、中国輸出を目的として中国人によって生産されていると指摘した。

「中国は、ラオスの農民が生産した商品の輸入を許可しない」とされ、中国系の工場や

投資家が生産して品質基準を満たした商品のみが受け入れられる。このため、ラオス側の収益は税金や関税、土地使用料、輸送費などにとどまる。

北部ルアンパバーン県の企業関係者によると、政府と国民が得られるのは輸出額の 10% ほど。外国投資によって失うもの以上に利益を得ているかどうか、疑問を呈した。そのうえで、「国は知識、予算、技術へのアクセスを増やす必要がある」として、国内農業の品質向上や生産量拡大、競争力強化が必要だと訴えた。

### 鉄道開通が輸出を促進

ラオスから中国への農産品輸出を後押ししているのが、中国ラオス鉄道の開業と、鉄道による一貫輸送の開始だろう。鉄道は 2021 年 12 月に開業し、1 年後の 2022 年 12 月から農産品の一貫輸送が動き出した。

日本貿易振興機構 (JETRO) によると、従来の中国向け輸送ルートは、ラオス側のポーテン駅でトラックに積み替えて、陸路国境で輸出手続きをする必要があった。これに要する時間や費用が課題となっていたが、中国側のモーハン駅で検疫体制が整ったことから鉄道による一貫輸送が可能となった。

中国税関のデータによると、2023 年の中国ラオス鉄道の国際貨物輸送量は前年比 94.9% 増の 421 万 7700 万トン。ラオスから中国へは天然ゴムやタピオカ粉、鉱石などの鉱物資源が主に輸送されている。

鉄道を利用してタイのドリアンやリュウガンといった果物なども中国へ輸送されており、農産品回廊が形成されつつあるようだ。(24/2/26) (M)





## 阪急阪神不が連棟式住宅を分譲

阪急阪神不動産（大阪市）は21日、インドネシアで住宅分譲プロジェクト「ケマンエミネンスプロジェクト フェーズ2」を推進すると発表した。新規パートナーである不動産デベロッパーのミトラ セララス セジャティと共同で取り組む。約130戸の2階建の連棟式の住宅を分譲するプロジェクトで、これにより阪急不動産のインドネシアにおける住宅分譲事業は5プロジェクト、約4020戸となった。(24/2/22) (G)  
<https://www.hhp.co.jp/news/2024/02/000628.html#000628>

## ビジネスエンジはERPの販売拡大

ビジネスエンジニアリング（4828）は22日、三谷産業（8285）のベトナムグループ会社AITに資本参画すると発表した。AITと18年に自社開発ERPパッケージ「mcframe」の販売・導入に関するパートナー契約を締結しており、今回の資本参画により関係を強化し、ベトナムにおける「mcframe」の販売拡大を目指す。(24/2/22) (G)  
<https://www.b-en-g.co.jp/jp/news/2024-02-22-news1.html>

## トクヤマが半導体原材料の製造会社

トクヤマ（4043）は22日、半導体用多結晶シリコンの製造・販売子会社をベトナムに設立すると発表した。資本金は35億円相当で、事業開始は27年4月の予定。マレーシアで計画する半導体用多結晶シリコンの半製品の生産能力増強に対応し、製品化を担う子会社として設立する。(24/2/22) (G)  
[https://www.tokuyama.co.jp/news/pdf/2024022202\\_Release.pdf](https://www.tokuyama.co.jp/news/pdf/2024022202_Release.pdf)

## イクヨは尼に性能試験の子会社設立

イクヨ（7273）は21日、インドネシアに自動車部品の性能試験を受託する子会社idラボ（仮称）を設立すると発表した。設立は3月を予定し、資本金は約3億5千万円。同国内で自動車メーカーから要望がある試験項目が増加傾向にあるなか、現地で要望に対応可能な試験機関が少ないことから子会社設立を決定。国外に製品輸送して試験を実施するケースもあり、子会社設立により試験需要とコスト競争に適切に対応し、同国の自動車周辺ビジネスで事業創造を目指す。(24/2/21) (G)  
<https://www.release.tdnet.info/inbs/140120240219539578.pdf>

## 松屋フーズがベトナム子会社を設立

松屋フーズホールディングス（9887）は21日、ベトナムと香港に子会社を設立したと発表した。グローバル展開戦略の一環で、海外の布石として子会社設立を決定した。ベトナムでは前年10月に国立ダナン外国語大学とインターンシップ協定を締結。ベトナムの多店舗展開に向けてインターンシップ学生を幹部候補生として育成し、人材活用を予定している。(24/2/21) (G)  
[https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/02/240221\\_ir\\_01.pdf](https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/02/240221_ir_01.pdf)

## 「いきなり！ステーキ」を尼に出店

ペッパーフードサービス（3053）は20日、インドネシアのクムール プリマ ステーキと「いきなり！ステーキ」事業のフランチャイズ契約を締結したと発表した。インドネシアにおける出店準備を進め6月頃の開店を目指す。「いきなり！ステーキ」はアジア圏を中心に現在、フィリピンに3店舗、台湾に1店舗を展開し、今後も積極的に海外出店に取り組む方針。(24/2/20) (G)  
<https://digitalpr.jp/r/83564>

## AI メディカルが胃がん識別 AI

AI メディカルサービス（東京都豊島区）は 20 日、胃がん識別 AI についてシンガポール健康科学庁の機器登録手続きを完了したと発表した。AI を活用した胃病変の腫瘍性・非腫瘍性を判定する内視鏡画像診断支援システムとして、シンガポールにおける上部消化管領域の診断支援 AI の初の機器登録事例となる。21 年 4 月以降、アジアトップクラスの大学であるシンガポール国立大学病院と共同研究を実施しており、今後も共同研究を通じて現地の臨床現場の課題に沿った機能拡張や対象器官の拡大に向けた開発を進める方針。(24/2/20) (G)  
<https://www.ai-ms.com/news/global/20230220>

## Keeper が車コーティング事業

KeePer 技研（6036）と東京センチュリー（8439）は 20 日、シンガポールでカーコーティング・洗車事業などを展開する合弁会社 SG KeePer を設立したと発表した。資本金は 120 万シンガポールドルで、出資比率は KeePer 技研が 51%、東京センチュリーのシンガポール子会社が 19% など。合弁会社を通じてカーコーティング・洗車を行う店舗の運営と、KeePer 技研のフランチャイズ店舗やその他のディーラーに対して KeePer 技研のケミカル用品を販売する。(24/2/20)(G)  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2401420/00.pdf>

## 商船三井が LNG 燃料を洋上補給

商船三井（9104）は 20 日、シンガポールで用船している液化天然ガス（LNG）燃料供給船「ブラッサボラ」が、大型ばら積み船（バルカー）へ洋上燃料補給（バンカリング）を実施したと発表した。ブラッサボラは、最先端技術・環境性能を搭載したシンガポール初のメンブレン型の LNG 燃料供給船。(24/2/20) (G)

<https://www.mol.co.jp/pr/2024/24026.html>

## スギHDがタイ 1 号店を出店へ

スギホールディングス（7649）は 19 日、タイのオイル・アンド・リテール・ビジネス・パブリック（OR）とヘルス&ビューティーケア事業の開始で合意したと発表した。新業態を開発し、6 月頃にタイ 1 号店の開店を目指す。国営エネルギー会社のタイ石油公社子会社の OR は国内トップのサービスステーション、コーヒーチェーンを展開する大手ライフスタイル・モビリティ事業会社。ヘルス&ビューティーに関心がある消費者に対応する次世代コミュニティの形成を目指している。(24/2/20) (G)  
[https://www.sugi-hd.co.jp/pdf/%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9\\_PTTOR%C3%97SUGI\\_20240219\\_%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E\\_clean\\_v3.pdf](https://www.sugi-hd.co.jp/pdf/%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9_PTTOR%C3%97SUGI_20240219_%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E_clean_v3.pdf)

## TOKAI は水力発電に追加出資

TOKAI ホールディングス（3167）は 19 日、連結子会社でエネルギー事業を担う TOKAI が、フィリピンで再生可能エネルギー発電事業を展開するピュアエナジー社傘下で、水力発電事業を行う REDC 社に追加出資したと発表した。23 年 7 月に REDC の同国市場への IPO を機に、同社の 10% に当たる 6500 万株を取得。今回 6510 万株を新たに取得し、出資割合を 20% に引き上げた。追加出資の金額は未発表。新規案件の組成や企業価値向上、同国再生可能エネルギー市場の発展に取り組む。(24/2/19) (F)  
<https://www.tokaiholdings.co.jp/ir/news/pdf/2023/20240219release.pdf>

## 中国電力が三井物産と CCS 検討

中国電力（9504）と三井物産（8031）は 19 日、マレーシアで CO2 を回収し地下へ貯留する CCS の共同検討実施について覚書

を締結したと発表した。マレーシア・日本間における商業規模の CCS バリューチェーン構築を目指す。三井物産はマレーシア国営石油会社ペトロナスの CCS 子会社と仏トタルエナジーズの CCS 子会社と共同でマレーシア沖で CCS を開発。今回の覚書締結により、中国電力グループの石炭火力発電所で排出される CO<sub>2</sub> の分離・回収、液化・貯蔵、マレーシアまでの液化 CO<sub>2</sub> の海上輸送、マレーシア沖での CO<sub>2</sub> 地下貯留、海上浮体式貯蔵設備の採用などの先進的な取り組みなどを検討する。(24/2/19) (G)  
<https://www.energia.co.jp/press/2024/15162.html>

### JERA などマスタープランを支援

JERA（東京都中央区）、東京電力パワーグリッド（東京都千代田区）、東電設計（東京都江東区）、三菱総合研究所（3636）は 19 日、JICA と「インドネシア国エネルギートランジションマスタープラン策定支援プロジェクト」に関する契約を締結し、本格的に業務を開始したと発表した。日本政府に対してインドネシア政府からエネルギートランジションに向けたマスタープラン策定支援の要請があった。同国特有の事情を十分に考慮しながら、2060 年までのカーボンニュートラル達成のため安定で低廉かつ持続可能な電力供給が達成できるよう、同国の適切なエネルギートランジションマスタープランの策定に向けて、電力需要予測、電源・系統計画、火力発電における脱炭素化技術などの検討を進める。(24/2/19) (G)  
<https://www.mri.co.jp/news/press/20240219.html>

### ソニーは森林再生でパイロット事業

ソニーグループ（6758）は 19 日、世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）、WWF インドネシア、SynecO とインドネシアのスマトラ島の森林再生についてパイロット事業を開始すると発表した。生態系が持つ

自己組織化機能を活用する農法のシネコカルチャーを導入し、森林再生活動への有効性を検証する。WWF ジャパンとソニーは 21 年 4 月から、気候変動と森林保全を通じた生物多様性保全の領域における 3 年間の WWF コーポレート・パートナーシップ契約を締結。今般の取り組みでは、WWF インドネシアが森林保全プロジェクトを進めている重要な森林地域でシネコカルチャーを導入し、24 年末までの約 1 年間で生態系の効果を測定する。(24/2/19) (G)  
<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/News/Press/202402/24-0219/>

### 東洋エンジが尼の地熱開発で覚書

東洋エンジニアリング（6330）は 19 日、インドネシアでメドコパワーインドネシアと地熱エネルギー利用最適化における全体開発計画に関する覚書を締結したと発表した。地熱フィールドの全体開発・最適化を進める構想「カーボンニュートラルパーク」実現のための取り組みを推進し、インドネシアの持続可能な社会の実現と経済発展に貢献する。(24/2/19) (G)  
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000064.000107878.html>

### NX がタイで EV トラックを初導入

NIPPON EXPRESS ホールディングス（9147）は 16 日、タイのグループ会社 NX タイロジスティクスが EV トラックを初めて導入したと発表した。長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現における気候変動への取り組みの一環として、走行中に CO<sub>2</sub> や汚染物質を排出しない EV トラックを導入した。(24/2/19) (G)  
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/press/2024/20240216-1.html>

日本企業動向早見表(2024年2月5日~22日調査分)

	国名	業種	社名	内容	摘要
NEW	ASEAN	食料品	サントリーホールディングス	事業拡大	缶チューハイブランド「-196」について年内に販売エリアを拡大する予定(2024/2)
NEW	シンガポール	サービス業 その他金融業	KeePer技研 東京センチュリー	合弁会社設立	カーコーティング・洗車事業などを展開する合弁会社SG KeePerを設立(2024/2)
NEW	シンガポール	海運業	商船三井	事業拡大	LNG燃料供給船が大型LNG燃料バルカーへLNGバンカリングを実施(2024/2)
NEW	シンガポール	情報・通信	AIメディカルサービス	事業拡大	胃がん識別AIについて健康科学庁の機器登録手続きを完了したと発表(2024/2)
	シンガポール	その他金融業	ジェーシービー	事業拡大	大手金融機関メイバンクシンガポールのカード加盟店でJCBカードなどの取り扱いを開始(2024/2)
	シンガポール	情報・通信	モリサワ	事業拡大	フォントの英語版サブスクリプションサービスの提供を開始すると発表(2024/2)
	シンガポール	情報・通信	INFORICH	事業拡大	大手コンビニエンスストアでモバイルバッテリーシェアリングのサービスを開始(2024/2)
	シンガポール	情報・通信	アスエネ	事業拡大	東京エレクトロン デバイスの現地法人と業務提携し脱炭素ソリューションを提供(2024/2)
	シンガポール	サービス業	JTB	事業拡大	ナイトサファリなどを運営するマンダイ・ワイルドライフと観光促進などで協力(2024/2)
	シンガポール	陸運業	JR東日本	事業拡大	鉄道利用客などへの「生活ソリューション」の領域でベンチャーキャピタルを設立すると発表(2024/2)
	シンガポール	医薬品	中外製薬	拠点設立	研究会社CPRについて事業期間の期限を撤廃し中分子創薬機能を拡充(2024/2)
NEW	タイ	小売業	スギホールディングス	事業拡大	現地企業とヘルス&ビューティーケア事業開始で合意し6月ごろに1号店を開店(2024/2)
NEW	タイ	陸運業	NIPPON EXPRESSホールディングス	事業拡大	グループ会社が走行中にCO2や汚染物質を排出しないEVトラックを初めて導入(2024/2)
	タイ	情報・通信	アジラ	実証実験	ニコンの現地工場ではAI警備システムの実証実験を海外で初めて開始(2024/2)
	タイ	サービス業	トランスコスモス	事業拡大	「バンコク第二センター」拠点を拡張しオンラインコンテンツ監視を強化(2024/2)
	タイ	不動産業	タカラレーベン	事業拡大	現地不動産会社と共同でコンドミニアム「アトモズ・フロー・ミンプリ」が竣工(2024/2)
	タイ	陸運業	丸全昭和運輸	子会社設立	最新システムを導入した自社運営による倉庫事業法人の設立を決定(2024/2)
	タイ	情報・通信	ゼロボード	事業拡大	アユタヤ銀行グループにGHG排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」を導入(2024/2)
	タイ	化学 化学	旭化学 三井化学	事業再編	旭化成の子会社である旭化成スパンポンド(タイランド)を三井化学に承継(2024/2)
	タイ	情報・通信	バリューデザイン	事業拡大	豚焼肉専門店と連携し店舗独自PayとモバイルCRMサービスの提供を開始(2024/2)
	タイ	サービス業	相鉄ホテルマネジメント	拠点設立	タイ1号店として「相鉄グランドフレッサ バンコク」を開業すると発表(2024/2)
	タイ	陸運業	JR東日本	事業拡大	タイから技能実習生を受け入れ、鉄道車両整備職種で実習を行うと発表(2024/2)
NEW	ベトナム	化学	トクヤマ	子会社設立	半導体用多結晶シリコンの製造・販売子会社を設立すると発表(2024/2)
NEW	ベトナム	情報・通信	ビジネスエンジニアリング	出資	「mcfame」の販売拡大に向け三谷産業のグループ会社AITに資本参画(2024/2)
NEW	ベトナム	小売業	松屋フーズホールディングス	子会社設立	グローバル展開戦略の一環で海外の布石として子会社設立を決定(2024/2)
NEW	ベトナム	その他製品	三菱鉛筆	増資	生産能力の増強などのため製造子会社ミツビシペンシルベトナムの増資を実施(2024/2)
	ベトナム	情報・通信	Carbon EX	事業拡大	最大手IT企業であるFPTと戦略的パートナーシップに関する覚書を締結(2024/2)
	ベトナム	サービス業	エラン	事業拡大	グリーン・ランドリーの子会社化のため株式取得価額約8億9千万円で契約締結(2024/2)
	ベトナム	情報・通信	かっこ	事業拡大	大学でデータサイエンス分野の人材教育など人材支援に向けたプロジェクトを始動(2024/2)

企業リーダー

	ベトナム	鉄鋼	プロテリアル	事業拡大	海外拠点で初めて大規模自家消費型の太陽光発電設備を導入し運転開始(2024/2)
	ベトナム	ガラス・土石製品	ASAHI EITOホールディングス	事業拡大	総代理店とキエンザン省地域の代理店が第二ショールームを完成(2024/2)
	ベトナム	繊維製品	シキボウ	子会社設立	繊維製品などの販売拠点として現地法人の設立が完了したと発表(2024/2)
	ベトナム	化学	第一稀元素化学工業	生産縮小	新工場が設備上の課題で稼働率を低下しフル操業は25年1月を計画(2024/2)
	ベトナム	情報・通信	Synspective	事業拡大	現地省庁と富士通と衛星リモートセンシング技術の応用分野で覚書を締結(2024/2)
	ベトナム	サービス業	ツクイ	事業拡大	TTCグループとデイサービスの事業運営などについて基本合意を締結(2024/2)
	ベトナム	サービス業	レアゾン・ホールディングス	出資	中小企業向けファイナンス・プラットフォームを提供するValidus Vietnamに出資(2024/2)
NEW	インドネシア	不動産業	阪急阪神不動産	事業拡大	住宅分譲プロジェクト「ケマン エミネンスプロジェクト フェーズ2」を推進(2024/2)
NEW	インドネシア	輸送用機器	イクヨ	子会社設立	自動車部品の性能試験を受託する子会社idラボ(仮称)を3月に設立(2024/2)
NEW	インドネシア	小売業	ベッパーフードサービス	事業拡大	6月ごろの開店に向け「いきなり! ステーキ」事業のフランチャイズ契約を締結(2024/2)
NEW	インドネシア	電気機器	ソニーグループ	事業拡大	WWFジャパンなどとスマトラ島の森林再生についてパイロット事業を開始(2024/2)
NEW	インドネシア	電気・ガス業 電気・ガス業 建設業 情報・通信	JERA 東京電力パワーグリッド 東電設計 三菱総合研究所	脱炭素化	エネルギーtransitionマスタープラン策定支援プロジェクトの業務を本格的に開始(2024/2)
	インドネシア	建設業	東洋エンジニアリング	事業拡大	メドコパワーと地熱エネルギー利用最適化の全体開発計画で覚書締結(2024/2)
	インドネシア	食料品	ハウス食品グループ本社	事業拡大	合弁会社を通じて中間層をメインターゲットに家庭用カレールウ製品の販売開始(2024/2)
	インドネシア	電気・ガス業	JERA	事業拡大	国営電力会社PLNの子会社とLNG/バリューチェーンなどで協業するため覚書締結(2024/2)
	インドネシア	電気機器	サンケン電気	事業再編	スイッチング電源線品関連事業から撤退で生産終了に伴い生産子会社を解散(2024/2)
	インドネシア	情報・通信	GlobalMobility Service	事業拡大	短距離移動問題解消に向けライドシェアサービスのゴジェックと業務提携(2024/2)
	インドネシア	鉄鋼	JFEホールディングス	受注	東ソーと三井物産の合弁会社から塩化ビニル樹脂原料貯蔵タンクの増設工事を受注(2024/2)
	インドネシア	情報・通信	AWL	事業拡大	寄附講座としてタドゥラコ大学工学部でAI人材育成プログラムを開講(2024/2)
	インドネシア	輸送用機器	三菱自動車	事業拡大	工場で生産する新型コンパクトSUV「エクスフォース」の輸出を開始(2024/2)
	インドネシア	情報・通信	インターネットイニシアティブ	事業拡大	政府系研究所などと村田製作所とIoT分野の研究・技術開発協力でMOUを締結(2024/2)
NEW	マレーシア	電気・ガス業 卸売業	中国電力 三井物産	脱炭素化	CO2を回収し地下へ貯留するCCSの共同検討実施について覚書を締結(2024/2)
	マレーシア	機械	三井E&S	受注	MMCグループ傘下のノースポートから港湾荷役クレーンを計12基受注(2024/2)
NEW	フィリピン	建設業	ビルディングデザイン	子会社設立	建設会社を設立し施工・現場管理の一元化、デザイン提案、内装工事などを展開(2024/2)
NEW	フィリピン	卸売業	TOKAIホールディングス	出資	ピュアエナジー社傘下で水力発電事業を行うREDC社に追加出資(2024/2)
NEW	フィリピン	その他金融業	東京センチュリー	脱炭素化	現地大手配電会社の顧客に太陽光発電システムを導入すると発表(2024/2)
	フィリピン	不動産業	阪急阪神不動産	事業拡大	不動産開発会社Juanito Kingと共同でセブ都市圏の住宅分譲プロジェクトを推進(2024/2)
	フィリピン	情報・通信	Ubicomホールディングス	事業拡大	オーグス総研とアジアパシフィック地域における戦略的パートナーシップで提携締結(2024/2)

※1 金融ファクシミリ新聞社調べ

※2 対象地域:ASEAN加盟10カ国

# ピックアップ 進出企業

## シンガポール投資が 11.7 倍に

### 日本からの固定資産投資

シンガポール経済開発庁（EDB）が発表した 23 年度の固定資産投資額（FAI）は、日本からの投資額が前年比 11.7 倍の 6.8 億シンガポールドル（Sドル）と大幅に成長し、投資額としては 20 年の 10.9 億 S ドル以来の高水準を記録した。日本の投資額は欧米と比較して小規模だが、米国は同 42.3% 減の 65.7 億 S ドル、欧州は同 34.1% 減の 31.4 億 S ドルと減速。

ただ EDB は、ある年のプロジェクトのプロフィールはかなり異なる可能性があり、前年比の変化は基本的な傾向を反映していないため、前年比の変化にはあまり注意を払っていないと指摘した。

ASEAN でサプライチェーン再構築に伴い製造業生産高の成長などが見込まれるなか、地域のハブであるシンガポールには、多国籍企業を中心に日系企業による進出が足元でも継続。前年は、鹿島（1812）が APAC 本部として初の海外イノベーションセンターに設立するなどしている。

一方で、FAI 全体は前年比 43.7% 減の 126.6 億 S ドルと大幅に減少した。22 年は前年比 90.7% 増の 224.9 億 S ドルと、過去最高を記録していた。

EDB は、半導体投資が例外的に急増したため 22 年の FAI は過去最高となったが、当初から 23 年は同様の傾向を繰り返すとは予想していなかったと説明。23 年は前年比で大幅に減速したが、17～21 年までの過去 5 年間における FAI コミットメントの平均値に沿った水準で、EDB の中長期目標で

ある 80～100 億 S ドルを上回っていると評価した。（24/2/21） (G)

## 日本式カレーの新市場を創造

### ハウス食品がインドネシアで

ハウス食品グループ本社（2810）がインドネシアで日本式カレー製品の市場創造を推進する。現地企業とのインドネシア合弁会社は今月、日本式の家庭用カレールウ製品の販売を開始した。製品の初年度目標として 1 億円を掲げている。

インドネシアに日本式カレーの食文化は従来ないものの、グループ外食事業のカレーハウス CoCo 壺番屋が 13 年 12 月に 1 号店を出店し、フランチャイズ展開で現在は 7 店舗を運営。このほか、業務用製品を展開し、包括的に日本式カレーの認知向上と普及を図ってきた。

これまでも、同社は海外展開として米国、台湾、韓国への製品輸出のほか、中国で現地生産・販売により、各国で日本式カレー製品の市場創出に取り組んできた。中期経営計画では、スパイス・カレー部門のグループ各社がシナジーを発揮する「スパイス系バリューチェーン」構築を重点領域の 1 つに掲げている。

米食文化があり経済発展が著しい東南アジアにおける事業展開を検討するなか、インドネシアは成長性があり、自宅で食事を食べる比率も高く、共働きの増加などで簡単・便利な加工食品ニーズが高まっていると判断し、今般の家庭用カレールウの現地生産・販売を決定した。

同国ではインドネシア語で日本のカレーを意味する製品名「ササハウス カリジュバン」で 2 種の風味と 3 種の内容量の計 6 アイテムを販売。中間層をメインターゲットとした、郊外小規模店など伝統的小売り市場向け製品も品揃えし、都市部に限定しない販売を進めていく。（24/2/16） (G)





# わが社の アジア戦略

## アジアの多様性取り込み事業拡大

### トリプラ、市場の好機にM&A軸に参入

宿泊施設向けの予約システムを手がける tripla（トリプラ、5136）が、合併・買収（M&A）を軸に東南アジアで事業を拡大中だ。国内でのノウハウを横展開するとともに、現地企業のサービスやネットワークも取り込んで相乗効果を狙う。トリプラの高橋和久・最高経営責任者（CEO）に、東南アジア展開の狙いや見通し、M&Aの舞台裏などについて聞いた。



tripla 株式会社  
高橋和久・最高経営責任者（CEO）

同社の予約エンジン「トリプラブック」は、予約手続きが非常にシンプルなのが特長。システムをいち早く多言語化していったことも強みで、インバウンドの宿泊客の取り込みも可能だ。ホテル・旅館にとっては、手数料のかかるOTA（オンライン・トラベル・エージェント）やリアルエージェント経由より、公式サイトによる予約獲得が課題。公式サイトへの問い合わせに自動回答する「トリプラボット」、宿泊施設専用の広告運用代行サービス「トリプラブースト」といった関連機能も充実させており、国内の宿泊業界に浸透しつつある。

東南アジアでは2023年から2社を買収し、連携を進めているところ。インドネシアの宿泊施設向けにITソリューションを展開するブックアンドリンク社（本社：シンガポール）は、チャンネルマネージャー（空室在庫管理システム）を主力サービスとするとともに予約エンジンを開発・販売。約2500の施設に導入実績がある。また、タイやインドネシア、ベトナムなど11カ国に展開するエンデュランス社（本社：シンガポール）は、予約エンジンの開発・販売とともにチャンネルマネージャーとの連携技術を有する。

### 海外展開を経営戦略に掲げている――

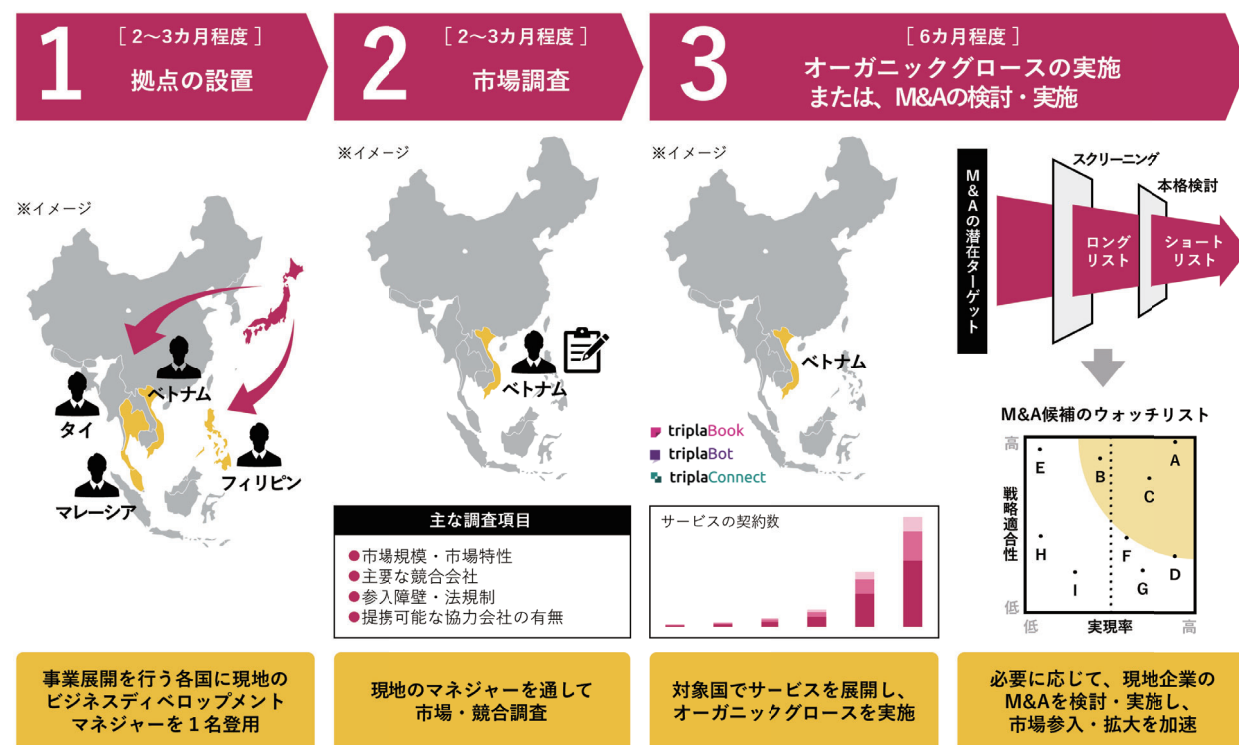
**高橋氏** 当社の経営戦略では二つの軸を置いている。まず予約エンジンやチャットボットといったサービスを重層化していき、宿泊施設からみたらトリプラと付き合いばすべての宿泊ITサービスがカバーできるという状態にしていくこと。もう一つが海外展開の加速。アジアに進出するのは、日本と同じタイムゾーンで働けることや、域内の国ごとに文化や言語、通貨が異なるなかで、ファーストムーバーとして展開して地域をカバーできるプレイヤーとなることで、それらの多様性を取り込みながら事業拡大できる。そのためには今が一番適切なタイミングだと思っている。このほか、アジア各国では海外旅行への関心

が高まっており、渡航できる所得水準にもなってきた。送客面でアジアから日本、あるいは日本からアジアという点でも、当社サービスを現地展開する良いタイミングではないかと考える。すでに展開しているのは韓国と台湾、シンガポール、インドネシア。今後はマレーシアやオーストラリア、ニュージーランド、フィリピンへの展開を検討している。

### M&Aによる展開を進めている——

**高橋氏** 現地市場への参入の仕方には2種類あるだろう。実際に営業担当や駐在員を派遣し市場調査を行い、顧客獲得可能かを判断したうえで営業活動をスタートしていくやり方。2つ目はM&Aで戦略を立てていくという形だ。インドネシアに関しては、ブックアンドリンク社を買収した。同社はチャネルマネージャーのサービスを展開している会社で、このときは駐在員を派遣することなく買収を行った。同社は経営陣がフランス人であ

るため、インドネシアで上場することはできない。投資マネーがいくつか入っていたこともあり、出口戦略を探っていたという背景があった。健全な出口戦略の背景があるのであれば、M&Aの対象にしても良いのではないかと判断した。同社は顧客が2500近くあり、連携することによってサービスをまとめ、規模を拡大したりコストを軽くしていくことができる。一方で、1月に買収を発表したエンデュランス社は、インドネシアやタイ、シンガポールなどで展開している。先方の代表とは2018年から知り合いで、話を重ねることによって相互理解ができ、経営方針や戦略の方向性などを把握できた。しっかりと何度も話し合うことができたのが良かった。アジアでのM&Aは、交渉を開始してから決定するまでの期間が短いと失敗するリスクが高いが、ゆっくりと話しをすることによってそうしたリスクも軽減できたといえる。



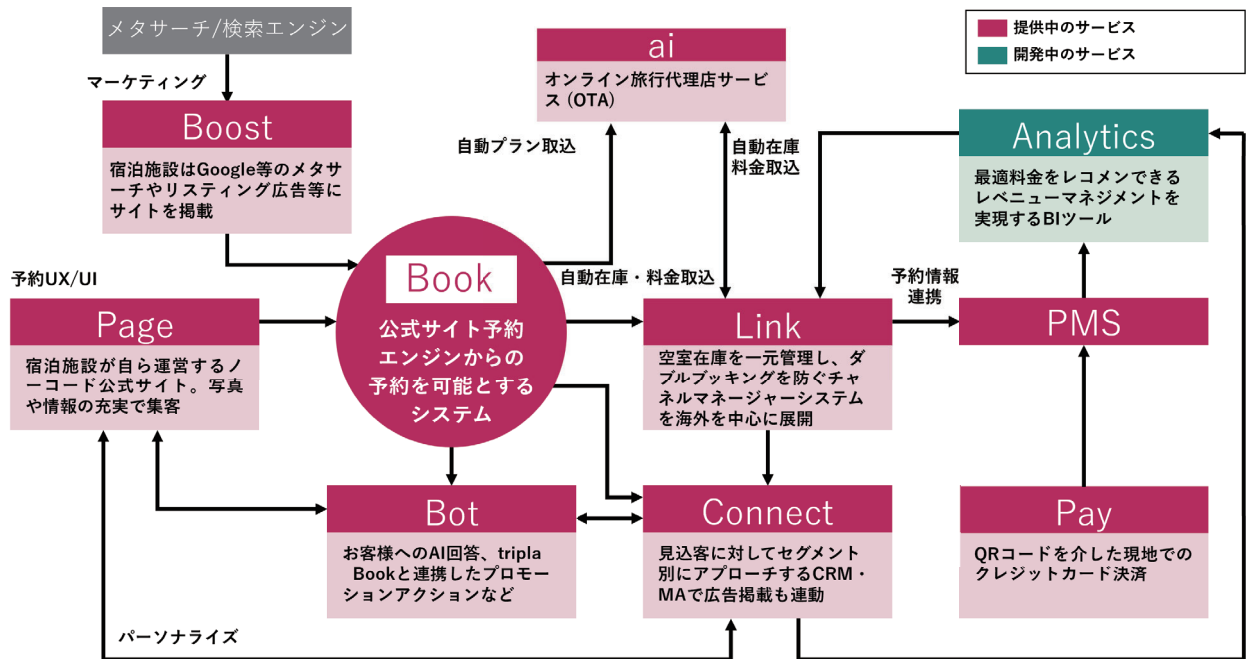
**買収先との相乗効果は——**

**高橋氏** 宿泊施設向けサービスは多くの企業と連携していることが強みになる。日本だけでビジネスをしていると、東南アジアのパートナー先の企業はシステムの連携をしてくれない。アジアにはチャネルマネージャーなど多くの関連企業が存在する。そうした企業にとっては、東南アジアに顧客のいない日本の企業とはシステム連携しようとは思わないだろう。今回買収したエンデュランス社はすでに多くの企業と連携が実現できているため、その連携実績も含めて取り込むことができた。サービスは一本化していくが、そうしたネットワークも手にすることができる。こうした拡大の仕方も非常に大きなメリットだと考えている。

**海外展開についてアピールしたいことは——**

**高橋氏** 特に日本のホテル・旅館様に対してアピールしたいと思うのが、各国でビジネスをすることによって現地のホテル利用者のプ

ロファイルやデータなどが知見として蓄積していくので、こういった利用者が日本の旅行に興味を持っているか、あるいはアメリカに関心を持っているかなどが理解できる。カスタマーエンゲージメントを高めていくことができるので、そうした知見をいかして今後、例えば日本のホテルへの送客にいかしていく。もしくは日本人のアウトバウンド旅行にもいかすなど、相乗効果を東南アジアで構築していきたい。同時に、海外でのビジネスは一つ一つ時間をかけながらやっていく考えだ。1年ぐらいのスパンで一つのことをやっていく。私はスタートアップとしてゼロから会社を立ち上げてきて、日本では1週間や2週間といった単位でものごとを進めてきた。しかし、これと同じように東南アジアでやると怪我をする可能性が高い。足元を見ながら着実にビジネスを進めていきたいと思っている。(24/2/26) (M)



## アセアン各国情勢



### Myanmar

#### 徴兵はまず公務員から

ミャンマー軍事政権が開始した徴兵制で、公務員が最初の対象となっているもようだ。イラワジ紙によると軍政はこのほど、政府機関に徴兵対象の職員リストを作成し、提出するよう要求した。徴兵制では、18～35歳の男性と18～27歳の女性を2～5年間、徴集することになっている。医師や技術者など専門技術を持つ場合の年齢上限は、男性が45歳、女性が35歳。軍政が政府職員に関する徴兵関連情報の収集を求めたことで、公務員らの不安が高まっているもよう。ヤンゴンの税関で働く26歳の女性職員は、軍政が職員に関する詳細情報を収集していることを認めた。(24/2/21) (M)

#### 徴兵制導入で出国希望者多数

ミャンマーで徴兵制の実施が発表されたのを受け、出国希望者が広がっている。AFP通信によると16日、出国を希望する若者ら1000人余りがヤンゴンのタイ大使館で、ビザを求めて列をなした。軍事政権はこのほど、政権に反対する勢力の抑え込みに向けて、18～35歳の男性全員と18～27歳の女性を少なくとも2年間召集する法律を施行すると発表。タイ大使館は、希望者に対応するために1日に400枚の整理券を発行していると明らかにした。ビザ発給希望者は、従来は1日当たり100人ほどだったが、徴兵制発表後は前日の夜中から列に並ぶ者がいるほど増えている。ミャンマーでは前の軍事政権下の2010年に徴兵制が導入されたが、一度も

実施されていなかった。(24/2/19) (M)



### Thailand

#### EECのIDシステム始動へ

タイの東部経済回廊(EEC)で外国人投資家向けのIDシステムが始動する。20日付バンコクポストによると、EECビザ制度を補完するものとして、EEC事務局がIDシステムを9月までに開始する見通し。これによりチョンブリ県とチャチュンサオ県、ラヨン県の35区域における外国人投資家や従業員の利便性向上を図る。物理カードとデジタルIDの双方を提供して、5000人の利用が見込まれるという。EECビザ制度では、3県で戦略的経済活動に従事する外国人に10年間のビザを発行するとともに、効率的な労働許可手続きや17%の所得税率を提供。スペシャリスト(Sビザ)とエグゼクティブ(Eビザ)、プロフェッショナル(Pビザ)、家族(Oビザ)の4つのカテゴリーで構成されている。(24/2/20) (M)

#### 23年GDPが1.9%増に鈍化

タイ国家経済社会開発評議会(NESDC)は19日、2023年の国内総生産(GDP)は前年比1.9%増だったと発表した。伸び率は22年の2.6%から鈍化した。観光部門や個人消費が拡大した一方で、低調な輸出を反映して製造部門が落ち込んだ。公共支出の縮小も経済の足かせとなった。24年の成長率見通しは2.2～3.2%増と、従来の2.7～3.7%増から下方修正した。また、23年10～12月期のGDPは前年同期比1.7%のプラスだったが、上げ幅は市場予想の2.6%を下回った。7～9月期の1.5%増は上回った。政府は景気のでこ入れに向けて、生活費支援や最低賃金の引き上げ、デジタル給付金の支給計画などを進めており、足元の経済状況を「危機的」と表現。さらなる景気対策の推

進を訴えて、中央銀行にも同調を求めている。中銀は4月10日に金融政策会合を開催する予定で、利下げに踏み込むか注目されている。(24/2/19) (M)

### タクシン氏がカンボジア前首相と面会

今週仮釈放されたタイのタクシン・チナワット元首相は21日、カンボジアのフン・セン前首相と面会した。フン・セン氏はタクシン氏の亡命中も「盟友」としてカンボジアへの入国を認めてきた。フン氏は自身のフェイスブックで「政治の話はしなかった」と述べた。(24/2/21付ロイター通信)

### 首相と中銀の亀裂で信頼低下

タイで政策を巡って投資家の信頼が低下する可能性がある。大手金融機関のアナリストによると、政策金利の引き下げを求めるセター首相に対して中央銀行は慎重姿勢を崩さないことから、両者の亀裂が深まり「不確実性が生じ、政策の信頼性が損なわれるリスクがある」と指摘される。(24/2/21付ブルームバーグ通信)

### 官民投資プロジェクトの予算引き上げ

タイ政府は16日、長期的な経済成長を促進するため、2020年から2027年にかけての官民パートナーシップによる投資プロジェクトの予算を1兆1900億バーツ(330億米ドル)に増額することを検討していると明らかにした。予算は以前の1兆1700億バーツから200億バーツ引き上げ、参画する民間企業を増やすことを目指す。(24/2/16付ロイター通信)



### タクシン元首相が仮釈放

タイのタクシン・チナワット元首相が18日、6カ月間の拘留を経て仮釈放された。タクシン氏は8年の実刑判決を受けていたが、その後の恩赦で刑期は1年に短縮。病気を理由に入院していた同氏は、仮釈放まで一度も刑務所に入ることはなかった。(24/2/18付ロイター通信)



## Laos

### ECに新たな税規則を導入

ラオスで電子商取引(EC)に対して新たな税規則が導入される。ラオシャンタイムズによると、財務省の2月14日付通知で、すべてのデジタルショッピングプラットフォームに対する納税義務に関する新規制が発表された。同通知では、ECサイトを「付加価値税(VAT)システムに登録されている企業」、「零細企業・収益を生み出す個人」、「法人・組織」の3グループに分類。VATシステムに登録している企業は、ECチャネルを通じた商品やサービスの広告に、納税者番号とVAT証明書を含める必要がある。また、VAT徴収のたびにユーザーに通知しなければならない。零細企業は徴収時に通知する必要はないが、広告に納税者番号の表示が求められる。(24/2/20) (M)

### 大規模風力発電プロジェクトを承認

ラオスで大規模風力発電プロジェクトが展開される。20日付ビエンチャンタイムズによると、プロジェクトはサワンワユ再生可能エネルギー(SVARE)社が南部サワンナケート県セポンで開発する計画で、出力は1200メガワット(MW)とクリーンエネルギー事業としては国内最大級。このほど政府が開発を承認した。電力は国内向けのほか隣接するベトナムへの輸出も想定される。プロジェクトは、ラオスとベトナムによるエネルギー協

定の内容に沿ったものという。投資額は20億ドルが見込まれ、2026年初頭までの稼働開始を目指す。(24/2/20) (M)

#### サラワン県の国境検問所を常設化へ

ラオスとタイの両政府はこのほど、ラオスのサラワン県とタイのウボンラチャタニ県を結ぶ一時的な国境貿易検問所について、常設化を検討することで合意した。検問所を通過できる物品や輸送制限の緩和で貿易の活発化を目指す。(24/2/19付ラオシアンタイムズ)

#### ルアンナムターに河川港建設へ

ラオス北部のルアンナムター県に河川港が建設される見通しだ。港湾のほか物流施設や観光拠点などの整備について、計画投資省と民間企業が実行可能性調査を実施することで覚書を締結した。中国を含むメコン川流域の水路開発を目指す。(24/2/20付ビエンチャンタイムズ)



## Cambodia

### LRT調査で前向きな内容を報告

カンボジアで計画されるLRT（軽量軌道交通）について前向きな調査内容が報告された。LRTプロジェクト

はプノンペンから近郊のテチョ・タクマオ国際空港、シェムリアップからシェムリアップ・アンコール国際空港をそれぞれ結ぶ2つの路線が計画されている。現地メディアによると、「チャイナ・メトログループ」の代表とベン・ポネア公共事業運輸相が15日に会談。企業側は2つのLRTプロジェクトに関する調査の前向きな内容について説明し、それぞれ空港と市内中心部を直結できると表明した。これに対しベン・ポネア公共事業運輸相は、企業側の積極的な取り組みを評価。「いずれも交通渋滞の緩和に貢献し、カンボジア人だけでなく観光客にも新たな旅行の選択肢を提供する」などと述べた。(24/2/22) (M)

### 年初1カ月半の投資額は6.3億ドル

カンボジアで投資案件が着実に積み上がっている。現地メディアによると、カンボジア開発評議会（CDC）が年初来1カ月半で認可した投資プロジェクトは54件あり、投資額は6億3000万ドルだった。1月単月では32件で1億8700万ドル。件数は前年同月の2倍に拡大した。同月の主なプロジェクトは、タケオ州での電子機器工場、カンダル州の輸送用機器工場、コンポンスプー州のアルミニウム・鉄鋼・銅加工施設など。投資額のうち78%余りは中国資本で、シンガポールが9.7%、米国が5.3%、韓国が3.6%、カンボジアが2.7%などだった。(24/2/21)(M)

### 新空港近くで都市開発

カンボジアで建設中の新国際空港付近で都市開発が行われている。ビジネスタイムズによると、シンガポールを拠点とする不動産開発業者サー・スタンフォード・ラッフルズ・グループ（SSRG）が、首都プノンペン南方のカンダール州の新国際空港近くで、「フリーホールド・タウンシップ」を整備中。敷地面積は22.6ヘクタール。周辺は「マルム・エステート」として開発される予定で、「フリーホールド」はその主力プロジェクトとされる。2023年10月に起工し、開発は8フェーズに分けて2030年に完工する見通し。642戸の土地付き住宅と181戸のショッパハウスのほか、小売や医療、教育などの施設が建設される。(24/2/20) (M)

### 24年のGDPは350億ドルを予想

カンボジア財務省のファン・ファラ国務長官はこのほど、2024年の国内総生産（GDP）が350億米ドル（143兆リエル）に達する可能性があるとして述べた。同年の1人当たりのGDPは2071米ドルと、2023年の1917米ドルから上昇する見通し。経済成長率は6.6%を見込んでいる。(24/2/22付クメールタイムズ)

## 外国人による偽コンテンツに厳罰

カンボジアのフン・マネット首相はこのほど、外国人によるカンボジアに関する偽コンテンツの制作事件が多発していることを受けて、厳罰で対応することを表明した。先般は人身売買や監禁、強姦、臓器売買に関するフェイクビデオを制作したとして、台湾人の男2人が逮捕され2年の懲役刑が下されている。(24/2/20 付クメールタイムズ)



## Vietnam

### ベトジェットがエアバス機調達

ベトナムの格安航空会社(LCC)ベトジェットがエアバス社から航空機を調達する。ロイター通信によるとベトジェットは22日、長距離路線網の拡大に伴って、「A330neo」ワイドボディ旅客機20機を発注する暫定契約に合意したと発表した。契約は数十億ドル規模とされ、シンガポール航空ショーで発表した。新たな機材の納入は2026年から始まる見通し。正式契約は数週間以内に確定するという。「A330-900neo」を調達して、リースによる「A330-300(初期モデル)」に置き換える。ベトジェットにとっては初のワイドボディ機の導入となる。(24/2/22) (M)

### 自動車販売が域内5位へ転落

東南アジア諸国連合(ASEAN)自動車連盟(AAF)の最新のデータによると、ベトナムの2023年の自動車販売台数が域内5位に転落した。23年の販売台数は30万1989台で前年比25.4%減少し、前年に5位だったフィリピン(23年=42万9807台、21.9%増)に抜かれた。1位はインドネシア(100万5802台、4.0%減)、2位はマレーシア(79万9731台、10.9%増)、3位はタイ(77万5780台、8.7%減)だった。国営メディアによると、ベトナムの自動車市場は経済の不透明感や銀行金利の変動といった要

因の影響を受けている。政府は市場活性化を目指し、23年7月から国内生産車の登録料を半減したほか、自動車業界には残りの登録料の支援を奨励するなどしてきたが、効果は限定的にとどまっている。(24/2/19) (M)



## Malaysia

### シンガポールに頭脳流出

マレーシアの高度人材がシンガポールに流出している。トゥデイ紙によると、マレーシア統計局が19日に発表した調査結果から、シンガポール在住のマレーシア人の4人に3人が、高度人材か準高度人材であることが明らかになった。同様に、5人に1人は月収が3600~9999シンガポールドル(Sドル、2680~7443米ドル)の水準にあり、最高は1万8000Sドルだった。背景には、シンガポールでは雇用見通しが楽観的なほか、労働条件や給与が魅力的で、為替レートが有利なことなどがある。ブルネイに関する調査でも同様の結果が出ており、同国に在住するマレーシア人の92%が高度人材あるいは準高度人材だったという。(24/2/22) (M)

### リングが通貨危機以来の安値に

マレーシアの通貨リングがアジア通貨危機以来の安値に下落した。AFP通信によるとリングの為替相場は、20日に1ドル=4.8リングと近くと1998年1月以来の水準に下落。輸出の不振や米金利上昇の影



響もあり、2024年に入りすでに4%余り下落したことになる。中央銀行のアブドゥル・ラシード・ガフル総裁は同日、リングットのパフォーマンスは米国の利上げや地政学的懸念、中国経済の不確実性など外的要因によって影響を受けていると指摘。現在の為替水準は今後のマレーシア経済の明るい見通しを反映していないと説明した。世界貿易とマレーシアの輸出の回復が予想されることから、24年は自国通貨にプラスに作用するとした。(24/2/21) (M)

## 1月の輸出が11カ月ぶりプラス

マレーシア統計局は20日、1月の輸出額は1224億リングット(255億4300万ドル)で前年同月比8.7%増加したと発表した。輸出がプラスとなるのは11カ月ぶり。1月の伸び率は12月の10.1%減や市場予想の3%増を上回った。このうち地場輸出が10.1%増の947億リングットで、全体の77.4%を占めた。再輸出は4.1%増の277億リングット。輸出品目では、主力の電機・電子製品が6.5%減となったが、石油製品が24.2%増、機械・設備が35.7%増、金属製品が31.3%増などと急拡大した。輸出先では米国やベトナム、インドネシア向けなどで2ケタの伸びを記録した。一方で、1月の輸入額は1123億リングットで18.8%のプラス。輸入品では電機・電子製品が15.5%増に伸びていることから、これらをもととした製品輸出が今後増加することが期待される。1月の貿易収支は101億リングットの黒字で、黒字幅は44.2%縮小した。(24/2/20) (M)

## 高速鉄道で提案も資金の壁

マレーシアとシンガポールを結ぶ高速鉄道(HSR)計画が、資金の壁に直面している。ビジネスタイムズによると、マレーシア財務省傘下のMyHSRによる情報提供依頼書(RFI)には国内外7つのコンソーシアムが提案書を提出。ただ業界関係者らによると、提案書ではいずれも政府資金の支援を求

めており、計画が軌道に乗る可能性は高くないという。アンワル政権は、一度は取り下げたHSR計画の復活に前向きだが、1000億リングット(209億米ドル)以上とされる建設費用は負担しない考え。JR東日本を含む日本企業は、政府の財政支援がなければ「リスクが高すぎる」として、RFIの提出期限前に撤退したことが伝えられた。あるコンソーシアムは提案の中で、乗客数が最低人数を下回った場合の補償を政府に求めているとされる。(24/2/20) (M)



## Singapore

### 現地適格給与引き上げに懸念

シンガポールで現地適格給与(LQS)が引き上げられるのに伴い、企業が懸念を強めている。LQSは、外国人を雇用する企業が現地従業員に支払うべき最低給与。現地メディアによるとローレンス・ウォン副首相は16日、2024年予算の演説に際してLQSの引き上げを発表。フルタイム労働者のLQSは、7月から1400シンガポールドル(Sドル、1040米ドル)から1600Sドルに上昇。パートタイム労働者の最低時給は9Sドルから10.5Sドルとなる。こうしたコスト上昇に対して企業側は、従業員の労働時間を増やしたり、権限を与えてより責任ある業務に就かせるなど、コスト上昇に合わせて収益性を高めなければならない。一方で、そうした対応が人材省の指針である「柔軟な勤務形態(FWA)」と矛盾する可能性も出てくる。基準改定の影響は中小・零細企業で大きいとみられる。(24/2/22) (M)

### 航空便にSAF義務付けへ

シンガポールで航空便すべてに持続可能な航空燃料(SAF)の使用が義務付けられる。ロイター通信によるとチャー・ホンタット運輸相が19日、明らかにした。2026年から同国を出発するすべての便に適用する。26年



から SAF の使用率 1 % を目指し、世界の動向次第で 30 年までに 3 ~ 5 % に引き上げる計画。足元では 0.2 % にとどまっている。価格が一般的なジェット燃料の最大 5 倍と高価なことや、生産者が SAF 需要について確信が持てないことなどが障害とされる。これに対してシンガポール民間航空局 (CAAS) は、運賃に SAF 課税を導入する予定だと説明。26 年の使用義務付けにあたっては、シンガポール発バンコクと東京、ロンドン行きの直行便で、エコノミークラスの航空券価格にそれぞれ 3 シンガポールドル (Sドル、2.23 米ドル) と 6 Sドル、16 Sドルを上乗せする可能性があるという。(24/2/19) (M)

## クリーンエネに 50 億 Sドル予算

シンガポールが 2024 年予算の一環として、クリーンエネルギーへの転換に 50 億シンガポールドル (Sドル、37 億米ドル) を充当する。現地メディアによるとローレンス・ウォン副首相が 16 日、24 年予算の説明で明らかにした。「未来エネルギー基金」により、重要インフラの迅速な整備やクリーンエネルギーの安全性強化を目指すと説明した。クリーン燃料への移行は、新たな安全保障上の課題だとしてうえで、天然ガスが中短期的に重要な存在だと指摘した。シンガポールの電力の 95 % は天然ガスから発電され、インドネシアとマレーシアから液化天然ガス (LNG) として輸入している。2023 年 10 月には、2 番目の LNG 基地を 2030 年までに稼働させる計画を発表。これにより、必要に応じて国の天然ガス需要を完全に LNG で対応する



ことが可能になる。(24/2/19) (M)

## 看護師に定着奨励金を支給

シンガポールで看護師の定着に向けて奨励金が支給される。オン・イエクン保健相が 20 日、4 ~ 6 年ごとに奨励金を支給すると発表した。奨励金は 20 年間、あるいは定年までに 1 人当たり最大 10 万シンガポールドル (Sドル、7 万 4400 米ドル) が提供される。公的医療制度の約 2 万 9000 人の看護師が対象。(24/2/20 付チャンネルニュースアジア)

## デジタル領域などへの労働移行を奨励

シンガポールのインドラニー・ラジャ首相府相兼第 2 財務相は 19 日、政府はサステナビリティ領域やデジタルジョブなどの成長分野へ労働移行を奨励すると表明した。2024 年予算では中堅労働者向けの施策「スキルズフューチャー」を盛り込んだ。(24/2/19 付チャンネルニュースアジア)

## 詐欺事件の件数が 47% 増加

シンガポール警察 (SPF) は 18 日、2023 年に同国で 4 万 6563 件の詐欺事件が報告されたと発表した。事件件数は前年比で 46.8% 増加した。一方で 2023 年の被害総額は 6 億 5180 万シンガポールドルで、2022 年からわずかに減少した。(24/2/18 付チャンネルニュースアジア)

## 航空宇宙産業で雇用増加へ

シンガポール経済開発庁 (EDB) は 18 日、同国の航空宇宙市場における今後 3 ~ 5 年間の新規雇用者数が 2500 人以上に達する見込みと発表した。同国には 130 社以上の航空宇宙関連企業がある。EDB のシンディ・コー上級副総裁は、雇用増加はコロナ禍からの力強い回復を示すものだと述べた。(24/2/18 付チャンネルニュースアジア)



# Indonesia

## 新政府も慎重財政を維持へ

インドネシアで近く発足する新政府が慎重な財政政策を維持する見通しだ。ロイター通

信によると、インドネシア中央銀行のペリー・ワルジヨ総裁は 21 日、新政府の財政計画についての質問に対し、年間財政赤字を国内総生産（GDP）比 3 % 以下に義務付ける法律があることから、慎重な財政政策運営を維持する可能性が高いと述べた。ペリー・ワルジヨ総裁は投資家向け電話会議で、10 月に就任するプラボウォ・スピアント次期大統領のもとでの財政リスクについて問われ、コメントした。また、中銀は 2025 年の財政計画に向けた政府や議会との議論を注視するとした。(24/2/22) (M)

## EV 販売にさらなる税制優遇

インドネシアが電気自動車（EV）の販売に対して更なる税制優遇を導入する。ロイター通信によると政府はこのほど、EV の現地生産と輸入車（EV）の販売を促進する新たな奨励策を発表した。同様の措置は、2023 年 12 月に導入したメーカー向けの輸入 EV に対する税制優遇に続くもの。新たな措置では、EV に対する奢侈品税を 24 年に、輸入税を 2025 年末まで撤廃する。また、24 年は EV 購入者に対する付加価値税を 11% から 1% に引き下げ、2023 年末に期限切れとなった減税を延長する。奨励策で、自動車メーカーによる投資を呼び込みながら、EV に対する国内需要を喚起する。中国自動車大手・比亞迪（BYD）などのメーカー各社も、市場開拓に向けて動きを活発化させている。(24/2/22) (M)

## メタがメディアへの支払い拒否

インドネシアで、米ソーシャルメディア大手メタ・プラットフォームズがメディアへのコンテンツ料金の支払いを拒否している。チャンネルニュースアジアによると同社は 21 日、料金支払いに関するジョコ・ウィドド大統領の決定に対し、そうした義務はないと反発した。同社側は、「当局と数回の協議を経た結果、ニュース発信者が自発的に当社プラットフォームに投稿したニュースコン

テンツに対して、当社が料金を支払う義務はない」と表明。さらに、ユーザーはニュースコンテンツを探すためにメタのプラットフォームにアクセスしているわけではないと主張した。ニュース発行者がコンテンツをメタのプラットフォームで共有することを自発的に決定しており、その逆ではないとの考え。(24/2/22) (M)

## コメ 200 万トン輸入を検討

インドネシア政府がタイからのコメ輸入を検討している。19 日付ジャカルタグローブによると国家食糧庁（BAPANAS）はこのほど、国内生産で需要が満たせない場合のみと条件を付けたうえで、200 万トンの輸入を検討中だと明らかにした。中央統計局のデータでは、1 月のコメ輸入は 43 万 3000 トンで、タイ産が 23 万 7000 トンと最大だった。インドネシアでは、エルニーニョ現象による干ばつや水不足でコメの生産に影響が出ているほか、生産コストや肥料価格の高騰もありコメ価格が上昇している。(24/2/20)(M)

## 高速鉄道で中国からの融資確保

インドネシアが高速鉄道事業で中国からの融資を確保した。ロイター通信によるとインドネシア国鉄 KAI はこのほど、鉄道建設費の増加分の資金を調達するため、中国開発銀行（CDB）から 4 億 5000 万ドル近くの融資を受けると発表した。プロジェクトは、用地調達コストの高騰と感染症関連の遅延により、予算を 12 億ドル超過していた。鉄道は 2023 年 10 月に、首都ジャカルタとバンドン市を結ぶ 142 キロメートルの路線として開業した。インドネシア側は当初、開業前に 5 億 6000 万ドルの融資を求めていたが、金利や政府保証に関する交渉が長期化していた。KAI は新たな融資の詳細について明らかにしていない。(24/2/19) (M)

## 予想通り金利据え置き、利下げも示唆

インドネシア中央銀行は 21 日、主要政策金利の 7 日物リバースレポ金利を予想通り

6.00%に据え置いた。現在の水準は、ルピア相場を安定させインフレ率を目標内にとどめる取り組みと総合的と判断した。中銀のワルジヨ総裁は、「世界の成長見通しが今後低下する可能性がある」として、24年下半期に利下げする余地が生じるとの基本シナリオを維持した。(24/2/21付ロイター通信)



## Philippines

### セブパシが機材調達先を決定へ

フィリピンの格安航空会社(LCC)セブパシフィック航空が、100機余りの狭胴機の調達先を決定する。ロイター通信によると、マイケル・ズークス最高経営責任者(CEO)がこのほど、エアバスかボーイングのいずれかを5月または6月に決定すると明らかにした。2027年からの引き渡しに向けて、エアバスの「A320neo」と「A321neo」の組み合わせか、ボーイングの「737MAX8-200」と「737MAX10」かを選択する。ボーイングにとっては、1月に「737MAX9」の壁面パネルが吹き飛ぶ事故を起こしており、受注には逆風が吹く。セブパシフィック航空は、フィリピンのさまざまなタイプの滑走路に対応するために、短胴型と長胴型のモデルを組み合わせる必要がある。現在、保有する機材はすべてエアバス製の狭胴機。(24/2/21)(M)

### SWFが年内に投資開始

フィリピンの政府系ファンド(SWF)のマハリカ投資基金が年内にも投資を開始する。ABS-CBNニュースによると、ラファエル・コンシグ最高経営責任者(CEO)が19日、10~12月期までに最初の投資実施を目指すと明らかにした。第1弾は再生可能エネルギー分野になる見通し。フィリピンでは既存の電気代が高いことや、人口増加などによる電力需給のひっ迫が課題。このほかインフラや農業部門への投資も視野に入れている。同氏は、最終的に各セクターがファンド内でバ

ランスの取れたシェアを持つことになると説明。「3年間でセクター別の各エクスポージャーは15%以下でバランスをとるようになる」とした。(24/2/20) (M)

### NAIA事業はサンミゲルを指名

フィリピンのニノイ・アキノ国際空港(NAIA)の拡張事業で、サンミゲル・コーポレーション率いるコンソーシアムが優先入札者として指名された。ロイター通信によると、落札額は30億ドル。同コンソーシアムには韓国の仁川国際空港公社が含まれる。このほか、インドのGMR空港コンソーシアムやマニラ国際空港コンソーシアムが入札に参加していたが、サンミゲル側は空港収益の最大82%を政府に納付するなど提案していた。サンミゲルのラモン・アン社長は、「わが国にとって最良の取引を選択してくれた運輸省に感謝する」と述べた。空港の近代化は、インフラの抜本的な見直しと近代化を目指して政府が進める数十の大規模プロジェクトの1つ。鉄道や港湾、橋梁を含むこれらプロジェクトの多くの資金は、民間からの投資を期待している。(24/2/19) (M)

### 共同哨戒は「領海を守るため」

フィリピン軍は20日、米国との共同航空哨戒は南シナ海の領土と国益を守ることが目的だと発表した。共同哨戒に対して、中国軍が「騒ぎ立てている」「問題を引き起こしている」などと非難したため、フィリピン側の見解を明らかにした。(24/2/20付ロイター通信)



# ウィークリー レポート

Weekly Report

## ミャンマー・社会編

Myanmar/Society

### ミャンマー社会を蝕む徴兵問題

軍政が徴兵制の施行を発表したことで、ミャンマー国内の青年層の間に動揺が広がっている。しかし、同国における徴兵の問題は今始まったことではない。

#### 逃避か対決か

2月10日に徴兵制の施行が発表された後、ミャンマー国内では強い反発が起こった。目立った形での抗議活動は起きていないが、国外への渡航希望者が旅券事務所へ殺到し、混乱が生じる事態となった。

こうした逃避行動が国際的な報道で大きく取り上げられる一方、軍政との対決を選ぶ青年も増えている。海外へ出る伝手を持たず、かといって国軍に徴兵されることを嫌う青年が、国民防衛隊（PDF）や少数民族武装勢力の側に加わることを決断するケースだ。現地の少数民族系メディアによると、この状況を見越した抵抗派諸勢力の側も、構成員の募集活動を活発化させているという。

#### 軍政による民兵隊の運用

もともと、軍政による「徴兵」は、以前から別の形態で行われていた。代表例は「ピューソーティー」と呼ばれる民兵隊である。ピューソーティーは2021年のクーデター後、正規軍の対PDF治安作戦を補佐する準軍事組織として運用されている。国軍を支持する過激派仏教徒、退役軍人、国軍系政党である連邦団結発展党（USDP）党员等を武装させ、訓練した組織と説明されるが、一般住民に対する加入の強要についても複数の報告がある。

特にPDFの活動が盛んな北西部のザガイ

ン地方域、マグウェ地方域で集中的に組織され、戦闘のほか、諜報活動や軍政プロパガンダの宣伝、抵抗派に対する暴行や殺人をも担っている。こうした性格からピューソーティーはPDFの攻撃対象ともなっており、正確な数は特定できないながら、クーデター以来の3年間で数千人が死亡していると見られる。

さらに少数民族地域では、荷役や道案内目的での現地住民の徴用が横行している。

#### 少数民族勢力の「徴兵」

国軍と戦う各少数民族勢力も、自らの実効支配地では何らかの形での「徴兵」を行っており、必ずしも全ての住民から賛同を得ているわけではない。

「兄弟同盟」を構成するシャン州のタアン民族解放軍（TNLA）は、1家族につき1人の軍役を求める徴兵令を出しているほか、カチン州のカチン民族独立軍（KIA）も以前から同様の兵役負担を住民に課してきた。こうした「徴兵」は、16歳前後の少年にまで及ぶことがあり、同じ民族の間からも批判が寄せられている。

ミャンマーでは独立以来、80年近くも内戦が続いている。その結果、あらゆる政治主体が何らかの形で住民の軍事的動員を行うようになっており、常態化した問題であると言える。安易な軍事的動員は青年の生命や一生を奪い、住民や民族の間に容易に消えない禍根を残すことになる。ミャンマー社会における暴力の連鎖の停止は喫緊の課題であるものの、その具体的かつ説得力のある道筋は、まだ誰も提示できていない。

特約記者 石川和雅





## インターネット取引に関する新法 はじめに

2023年12月5日、共和国法第11967号(An Act Protecting Online Consumers and Merchants Engaged in Internet Transactions, Creating the Electronic Commerce Bureau for this Purpose, Appropriating Funds There for Other Purposes)、別名「2023年インターネット取引法」(以下「本法」)に署名がなされ、インターネット取引において、特に消費者の権利とデータプライバシーを保護し、インターネット取引の安全を確保することを目的とする法律が成立した。本法は同月20日に施行されたが、影響を受けるすべてのオンライン販売業者、オンライン小売業者、Eマーケットプレイス及びデジタル・プラットフォームが同法の要件を遵守するために18か月の移行期間が設けられる。

### 適用範囲と域外適用

本法は、当事者の一方がフィリピンに所在している場合、もしくはデジタル・プラットフォーム、オンライン小売業者又はオンライン販売業者の場合はフィリピンに法的な拠点がないとしても、フィリピン市場を利用する等フィリピンに最低限の接点があればすべての企業間のインターネット取引及び企業対消費者のインターネット取引に適用される。本法は、オンラインメディアコンテンツ及び消費者間取引には適用されない。

### DTIの管轄とEコマース局の創設

通商産業省(以下「DTI」)は、本法に基

づくインターネット利用について規制管轄権を有する。また、コンプライアンス命令やテイクダウン命令(ウェブページ、ウェブサイト、プラットフォーム、アプリケーション上の掲載や提供の削除を命令すること)を、発令する権限を有する。また、本法施行後6か月以内に、DTIの下にEコマース局が設立される予定である。

### オンライン紛争解決と損害賠償請求

本法の施行後6か月以内に、DTIは、消費者、オンライン販売業者、オンライン小売業者、Eマーケットプレイス及びその他のデジタル・プラットフォーム向けのADRを促進するためにプラットフォームを開発し、その実施規則を発行するものとされている。

消費者は、訴因が生じた時から2年以内に裁判所又はDTIに対して損害賠償を請求することができる。ただし、裁判所もしくは行政訴訟を提起する前、又はADRを利用する前に、請求者はまず、関連するデジタル・プラットフォーム、Eマーケットプレイスまたはオンライン小売業者における救済手段を利用しなければならない。当該苦情が7暦日以内に解決されない場合、上記の救済手段の利用は尽くされたとみなされる。

### おわりに

本法は、消費者、Eマーケットプレイス、その他のデジタル・プラットフォーム、ならびにオンライン販売業者及びオンライン小売業者の義務を定めており、当該義務違反に対する制裁も規定している。

オンラインで商品やサービスを提供する企業で、フィリピンの顧客をターゲットとし、フィリピンに最低限の接点を持つ場合は、本法を参照し、本法に基づき課される新たな義務に対応するために準備をする必要がある。

弁護士法人大江橋法律事務所 東京事務所  
パートナー弁護士 金丸絢子

外国法カウンセラー弁護士(フィリピン法)

ミリアム・ローズ・アイヴァン・ロペズ・ペレイラ

問合せ先: ayako.kanamaru@ohebash.com

住所: 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号  
岸本ビルディング2階

# よむ ベトナム★ トレンド

メコンデルタ地域はベトナムの最南部、メコン川に近い広大な低湿地である。中央直轄市のカンター市と12の省で構成され、社会経済上の大きなまとまりを成している。実際に訪れてみると低地に無数の水路が交錯し、小さな原動機付きボートが重要な交通の足となっている。主要産業は農業や水産業で日本に来るエビ・魚介類など外貨獲得への貢献も大きい。

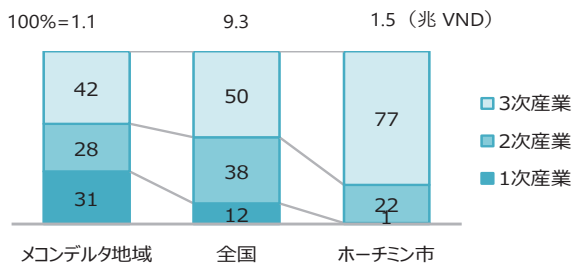
今回はこのメコンデルタ地域を例として取り上げ、その産業構造をGDPの割合から見てみることにした。一次産業が多くを占め、

二次産業や三次産業はあまり発展していないため、それが数字に表れると予想できる。ところが、図に示すように実際の統計を見てみると、一次産業の割合は約30%と三次産業を下回っている。一方、この数字は全国平均(12%)や産業が発展しているハノイ市(2%)、ホーチミン市(1%未満)に比べると格段に高いこともわかった。「20~30%以上」は相当高い部類に入ると理解すべきということになる。

このようなことがなぜ起こるのか考えてみると、農水産業に使用する物品の販売、農業従事家庭向けの生活用品の製造及び販売、一次製品の流通や食品工場など幅広く「農水産業関連業種」であるが、二次・三次産業に分類される。農水産業というベースは保ちながらその中身は昔と同じではなく、農水産業の中での「産業の高度化」が進んでいると言えそう。産業を3つに分けるだけの荒い切り口でもそのようなことが考えられる。一方で、二次産業が「約30%」だという数字は「こ

## メコンデルタの産業構造

域内総生産 (GRDP) の内訳 (%、2022年)



メコンデルタ地域で1次産業の割合が大きい省市 (%、2022年)



メコンデルタ地域で2次産業の割合が大きい省市 (%、2022年)



メコンデルタ地域で3次産業の割合が大きい省市 (%、2022年)



の地域に高度な機械産業や電子機器産業などを誘致できる段階にある」ということを必ずしも意味しない。3つの産業分類は依然として大変分かりやすく便利なものではあるのだが、発展した経済の様相を表現するには少々時代遅れとなりつつある。

尚、産業構造は従事者数から見ることもできる。メコンデルタ地域の就労人口約949万人(2022年)のうち一次産業は約40.3%を占めるが、やはり過半数には届かない。「農民」が多数派ではなくなっているのが分かる。

図に戻ると、省市別の特徴も顕著である。

以下、WEBサイトに掲載

**B&Company 株式会社 :**

日系初のベトナム市場調査専門企業。

同社サイトではベトナム国内での企業調査や消費者調査の結果を公表している。

問い合わせ先 : [info@b-company.jp](mailto:info@b-company.jp)

<https://www.b-company.jp>

## ◎先週の ASEAN 市場◎

### シンガポールSTは反落

前週末 23 日のアジア株式市場は、高安まちまちとなった。シンガポール ST 指数は下落率 1 % 超で反落。リゾート開発会社ジェンティンシンガポールの第 4 四半期決算が市場の期待を下回ったことで同社株が大幅安となったほか、大手銀行も利益確定売りが継続するなどして指数を押し下げた。このほか、タイ SET 指数は 3 営業日ぶりに反落、フィリピン総合指数は 4 営業日続伸、ジャカルタ総合指数は 3 日続落、ベトナム VN 指数は 3 日続落、マレーシア K L C I 指数は 3 日ぶりに反発。(X)

### アセアン通貨はほぼ全面高

前週のアセアン通貨の対米ドル相場は、ほぼ全面高だった。早期の米利下げ観測は後退しているものの、売られていたアセアン通貨を買い戻す動きが優勢となった。フィリピンペソは反発。高値は 1 米ドル = 55.713 ペソと 1 カ月半ぶりの水準に上昇した。シンガポールドルは 1 米ドル = 1.3394S ドルと 3 週ぶりの高値を付け、8 週ぶりに反発。タイバーツとマレーシアリングgitは 3 週ぶりに反発した。インドネシアルピアは 4 週続伸。一方で、ベトナムドンは 3 週続落した。(M)

#### ■ 今週の予定 ■

**【26日】** シンガポール・1月の鉱工業生産▽タイ・休日（万仏節振替）**【27日】** 台湾・1月の輸出受注▽香港・1月の貿易収支**【28日】** 台湾・休日（平和記念日）**【29日】** 中国・2月製造業 PMI と非製造業 PMI（国家統計局）▽タイ・1月の経常収支▽台湾・1月の鉱工業生産、1月の失業率**【1日】** 韓国・2月の貿易収支▽中国・2月の財新・製造業 PMI 指数▽インドネシア・2月の消費者物価▽韓国・休日（独立運動記念日）

#### 株価

国・地域	2024/2/23	前日末比 変化率%	年初来 変化率%
上海総合指数	3004.88	0.55%	1.01%
香港ハンセン	16725.86	-0.10%	-1.89%
台湾加権	18889.13	0.19%	5.34%
韓国総合	2667.70	0.13%	0.47%
ホーチミン	1212.00	-1.25%	7.26%
タイSET	1398.14	-0.31%	-1.25%
マレーシアKLCI	1549.11	0.23%	6.49%
シンガポールST	3184.91	-1.18%	-1.71%
ジャカルタ総合	7295.10	-0.61%	0.31%
フィリピン総合	6913.21	0.15%	7.18%
BSEセンセックス	73142.80	-0.02%	1.25%



## ミャンマー語教室 受講生募集!!

在日ミャンマー大使館の支援により、MAJA (Myanmar Association of Japan Alumni = ミャンマー人日本留学生協会) が金融ファクシミリ新聞社の協力のもとに、ミャンマー語教室を開催しています。

ミャンマー留学人講師による「生きたミャンマー語」学習です。

文字・発音レッスン、会話レッスン、プライベートレッスンが選択できます。

お問い合わせや詳細は、弊社HP (<http://www.fng-net.co.jp/myanmar/>) をご覧ください。

## アジア各国主要経済指標

	中国	香港	台湾	韓国	インド	豪州
GDP成長率(%)	5.2(4Q) 4.9(3Q)	4.3(4Q) 4.1(3Q)	5.12(4Q) 2.32(3Q)	2.2(4Q) 1.4(3Q)	6.3(3Q) 5.7(2Q)	2.1(3Q) 2.1(2Q)
鉱工業生産伸び率(%)	4.6 (12月・年初来) 4.3 (11月・年初来)	4.4(3Q) 2.6(2Q)	▼3.99(12月) ▼2.48(11月)	6.2(12月) 5.3(11月)	3.8(12月) 2.4(11月)	---
消費者物価上昇率(%)	▼0.8(1月) ▼0.3(12月)	1.7(1月) 2.4(12月)	1.79(1月) 2.71(12月)	2.8(1月) 3.2(12月)	5.10(1月) 5.69(12月)	4.1(4Q) 5.4(3Q)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	▼2.5(1月) ▼2.7(12月)	3.0(3Q) ▼0.2(2Q)	7.14(12月) 9.07(11月)	1.3(1月) 1.2(12月)	0.27(1月) 0.73(12月)	4.1(4Q) 3.8(3Q)
失業率(%)	3.90(4Q) 3.95(3Q) (都市部)	2.9(1月) 2.9(12月)	3.40(12月) 3.37(11月)	3.0(1月) 3.3(12月)	---	4.1(1月) 3.9(12月)
経常収支(billion USD)	55.2(4Q) 62.8(3Q)	103.55 billion HKD(3Q) 47.51 billion HKD(2Q)	27.22(3Q) 22.24(2Q)	7.41(12月) 4.06(11月)	▼8.30(3Q) ▼9.20(2Q)	▼0.2 billion AUD(3Q) 7.7 billion AUD(2Q)
貿易収支 (billion USD)	75.34 (12月) 68.39 (11月)	▼59.9 billion HKD(12月) ▼27.9 billion HKD(11月)	2.49(1月) 11.1(12月)	8.04(12月) 7.01(11月)	▼11.98(2月) ▼16.30(1月)	10.96 billion AUD(12月) 11.44 billion AUD(11月)
政策金利(%)	3.45	2.00	1.875	3.50	3.35	4.35
マネーサプライ(%)	8.7(1月) 9.7(12月) M2	1.9(12月) 2.6(11月) M2	5.30(12月) 5.33(11月) M2	8.2(2月) 7.8(1月) M2	8.8(3/27) 9.4(2/28) M3	2.2(2月) 2.4(1月) M3
外貨準備高(billion USD)	3219.3(1月) 3237.9(12月)	423.2(1月) 425.5(12月)	569.54(1月) 570.60(12月)	415.76(1月) 420.15(12月)	589.14(5/26) 588.78(4/28)	58.75(1月) 64.24(12月)

	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
GDP成長率(%)	1.7(4Q) 1.5(3Q)	3.0(4Q) 3.3(3Q)	2.2(4Q) 1.1(3Q)	5.04(4Q) 4.94(3Q)	5.6(4Q) 5.9(3Q)	6.72(4Q) 5.92(3Q)
鉱工業生産伸び率(%)	▼6.27(12月) ▼4.71(11月)	▼0.1(12月) 0.6(11月)	▼2.5(12月) 1.0(11月)	7.84(9月) 4.96(8月)	▼8.07(11月) ▼5.78(10月)	5.8(1月) 5.8(12月)
消費者物価上昇率(%)	▼1.11(1月) ▼0.83(12月)	1.5(1月) 1.5(12月)	2.9(1月) 3.7(12月)	2.57(1月) 2.61(12月)	2.8(1月) 3.9(12月)	3.37(1月) 3.58(12月)
卸売物価(生産者物価)上昇率(%)	---	---	---	1.58(3月) 1.32(2月)	7.9(8月) 7.5(7月)	---
失業率(%)	1.3(2月) 1.1(1月)	4.3(11月) 4.3(10月)	2.0(4Q) 2.0(3Q)	5.50(8月) 5.33(2月)	3.1(12月) 3.6(11月)	2.32(4Q) 2.28(3Q)
経常収支(billion USD)	2.11(12月) ▼1.24(11月)	0.3 billion MYR(4Q) 9.1 billion MYR(3Q)	17.75 billion SGD(4Q) 25.05 billion SGD(3Q)	▼1.29(4Q) ▼0.86(3Q)	▼3.30(4Q) 0.19(3Q)	27.4(3Q) 19.3(2Q)
貿易収支(billion USD)	2.35(12月) ▼0.16(11月)	10.12 billion MYR(1月) 11.80 billion MYR(12月)	5.95 billion SGD(2月) 5.14 billion SGD(1月)	2.02(1月) 3.30(12月)	▼4.01(12月) ▼4.69(11月)	2.92(1月) 2.28(12月)
政策金利(%)	2.50	3.00	-	5.75	6.25	4.35
マネーサプライ(%)	3.2(2月) 3.7(1月) M2	3.7(2月) 3.9(1月) M3	4.7(12月) 5.3(11月) M2	7.9(2月) 7.1(1月) M2	11.9(1月) 11.3(11月) M3	---
外貨準備高(billion USD)	221.2(2/16) 220.7(2/9)	115.4(2/15) 114.8(1/31)	357.79(1月) 351.03(12月)	145.1(1月) 146.4(12月)	103.4(1月) 102.5(12月)	---

GDP成長率、鉱工業生産伸び率、消費者物価上昇率、卸売物価(生産者物価)上昇率、失業率は前年比